

2020年12月期 決算補足説明資料

2021年3月



(東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード7425))

2020年12月31日現在

商号	初穂商事株式会社
本社（所在地）	名古屋市中区錦二丁目14番21号
代表者	代表取締役社長 斎藤 悟
設立	創業 1946年2月1日 設立 1958年12月18日
資本金	885百万円
売上高	29,056百万円（連結売上高）
従業員	421人（連結従業員数）

1958年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
1984年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
1986年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
1988年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
1990年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
1990年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
1991年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
1992年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
1992年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
1994年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
1995年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
1995年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
1995年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
1997年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
2004年9月	神奈川県横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年11月	千葉県千葉市中央区に千葉営業所を設置
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2017年6月	株式会社アイシンと資本業務提携契約を締結し、発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得
2019年4月	広島県広島市南区にデリバリーセンターから広島営業所として営業を開始
2019年10月	株式会社アイシンの発行済株式総数の49.6%を追加取得し、子会社化
2020年5月	東京都江戸川区に東京営業所を設置

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社2社により構成されており、前連結会計年度末より従来の単一セグメントから「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の3区分に変更しております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

【内装建材事業】 初穂商事株式会社

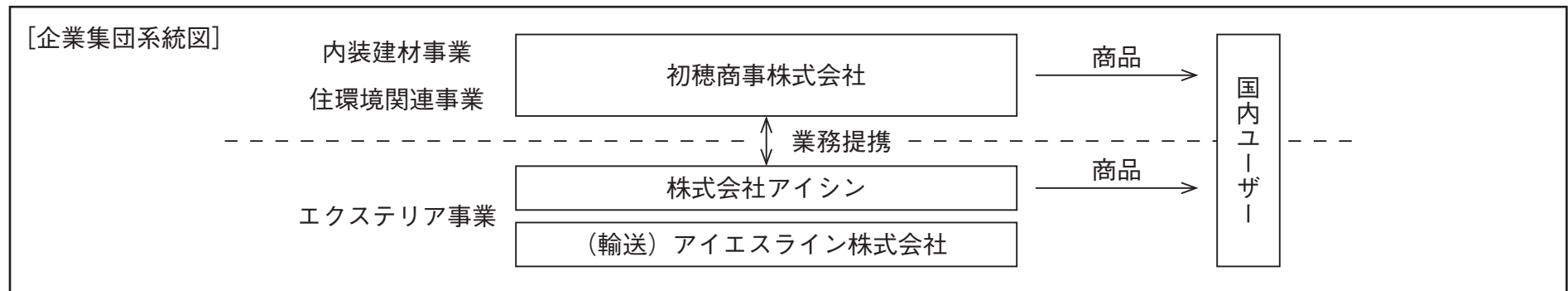
内装工事業向けに軽量鋼製下地材・石膏ボード等の内装工事用資材の販売を行っております。

【エクステリア事業】 株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社

外構工事業向けにエクステリア資材・石材等の販売を行っております。

【住環境関連事業】 初穂商事株式会社

内装・外壁・屋根・板金等の建設工事業向けに建築金物等・ALC金具副資材・鉄線・溶接金網・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材の販売を行っております。



2020年12月期 決算概要



当連結会計年度におけるわが国経済は、年初においては雇用情勢や所得環境の改善が継続しており、好調な企業収益を背景に景気は緩やかな回復基調であったものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う経済活動の縮小の影響により、景気は急速に悪化し極めて厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、工事の一時中止や工期の延期、資材の納期遅延が発生いたしました。5月下旬に緊急事態宣言が解除され経済活動が緩やかに再開する動きも見られましたが、新設住宅着工戸数においては、リーマンショック後に並ぶ水準であり、厳しい経営環境が継続しております。また、公共投資においては堅調に推移したものの、民間投資においては、企業収益の大幅な減少や先行き不透明感の高まりにより弱含みで推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、連結グループ経営が本格的にスタートし、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の三本の事業セグメントを軸に多角的な事業展開によるグループ成長に取り組んで参りました。首都圏の再開発事業等による売上増加を見込んでいたものの、東京五輪関連事業及び国内企業の設備投資の一服に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により内装建材事業及び住環境関連事業において、建設需要が全国的に減少し低調な荷動きとなりました。また、住環境関連事業においては、工事の停滞に伴う屋根材等の外装建材製品の販売の減少や、飲食店用厨房機器メーカー向けの鉄線等の線材製品需要の大幅な減少が重なったことで、収益性の低下がみられた営業所の固定資産について、1億円の減損損失を計上いたしました。

エクステリア事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は新築住宅の着工とエクステリア工事受注の時間差により比較的限定的であり、業績は堅調に推移し、当連結会計年度より年間を通じて当社グループの収益に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、290億56百万円（前期比49.4%増）、営業利益5億10百万円（前期比92.0%増）、経常利益6億28百万円（前期比31.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は2億16百万円（前期比56.2%減）となりました。

連結損益計算書

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2019年12月期	2020年12月期	前期比	備考
売上高	19,449	29,056	149.4%	東京五輪関連事業及び国内企業の設備投資の一服に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う全国的な建設需要の減少により、内装建材事業及び住環境関連事業においては減収となりました。一方で当連結会計年度よりエクステリア事業の業績を含めており、当該事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的であり、業績が堅調に推移したことで、当社グループの収益に寄与いたしました。
売上原価	16,310	24,330	149.2%	
売上総利益	3,138	4,725	150.6%	内装建材事業及び住環境関連事業を担う初穂商事単体の売上総利益は前期比で10.1%減少しましたが、エクステリア事業を担う連結子会社の業績が堅調に推移した結果、前期比で50.6%増加しました。
販売費及び一般管理費	2,872	4,215	146.7%	
営業利益	265	510	192.0%	主に、当連結会計年度よりエクステリア事業の業績を含めたことによる収益増加に伴い、前期比で92.0%増加しました。また、各事業セグメントにおける営業利益率は、内装建材事業3.3%、エクステリア事業3.7%、住環境関連事業2.8%となりました。
営業外収益	230	142	61.8%	前連結会計年度は、連結決算へ移行したことにより持分法による投資利益を計上しております。
営業外費用	19	24	129.4%	
経常利益	477	628	131.6%	
特別利益	166	—	—	前連結会計年度は、連結決算へ移行したことにより段階取得に係る差益を計上しております。
特別損失	0	100	—	住環境関連事業において、収益性の低下がみられた営業所の固定資産について、1億円の減損損失を計上しました。
税金等調整前当期純利益	644	527	81.9%	
法人税等合計	150	230	153.0%	
当期純利益	494	297	60.2%	
非支配株主に帰属する当期純利益	—	81	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	494	216	43.8%	主に、当連結会計年度においては、前連結会計年度に計上した連結決算へ移行したことに伴う利益計上が無かった影響と、特別損失にて減損損失を計上したことにより、前期比で減少しました。

(注) 2019年12月期より連結決算へ移行しており、連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。なお、連結子会社の企業結合日(みなし取得日)を連結会計年度末日としているため、2019年12月期には連結子会社の業績は含まれておりません。

連結貸借対照表

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2019年12月期	2020年12月期	比較増減	備考
流動資産	14,043	12,286	△ 1,757	現金及び預金 5億45百万円減少 受取手形及び売掛金 11億43百万円減少 電子記録債権 46百万円減少 商品 38百万円減少 流動資産のその他 14百万円増加
固定資産	6,111	5,782	△ 329	機械装置及び運搬具 22百万円減少 土地 79百万円減少 建設仮勘定 1億68百万円減少 顧客関連資産 53百万円減少 保険積立金 2億41百万円減少 建物及び構築物 2億51百万円増加
資産合計	20,154	18,068	△ 2,086	
流動負債	10,514	8,922	△ 1,592	支払手形及び買掛金 10億89百万円減少 電子記録債務 1億85百万円減少 1年内返済予定の長期借入金 66百万円減少 未払法人税等 2億92百万円減少 流動負債のその他 1億43百万円減少 短期借入金 2億円増加
固定負債	2,343	1,673	△ 669	長期借入金 4億99百万円減少 役員退職慰労引当金 1億88百万円減少 繰延税金負債 18百万円増加
負債合計	12,857	10,595	△ 2,261	
資本金	885	885	0	
資本剰余金	1,316	1,316	0	
利益剰余金	4,404	4,538	134	
自己株式	△ 123	△ 123	0	
その他の包括利益累計額	6	3	△ 3	
非支配株主持分	807	853	45	
純資産合計	7,297	7,472	175	利益剰余金 1億34百万円増加

(単位：百万円)	2019年12月期	2020年12月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	415	△ 131	△ 547	税金等調整前当期純利益 5億27百万円 減価償却費 1億5百万円 顧客関連資産償却額 53百万円 減損損失 1億円 売上債権の減少 11億87百万円 たな卸資産の減少 24百万円 役員退職慰労引当金の減少 1億98百万円 仕入債務の減少 12億59百万円 その他による減少 1億35百万円 法人税等支払額 5億27百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 90	82	172	定期預金の払戻による収入 3億10百万円 保険積立金の解約による収入 3億17百万円 定期預金の預入による支出 3億円 有形固定資産の取得による支出 1億75百万円 保険積立金の積立による支出 70百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	663	△ 485	△ 1,149	短期借入金の増加 2億円 長期借入金の返済による支出 5億66百万円 配当金の支払額 80百万円 非支配株主への配当金の支払額 35百万円
現金及び現金同等物の 増加額 (△減少)	989	△ 534	△ 1,523	
現金及び現金同等物の 期首残高	3,752	4,741	989	
現金及び現金同等物の 期末残高	4,741	4,207	△ 534	

(単位：百万円)

2020年12月期	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	内装建材 事業	エクステリア 事業	住環境関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,056	11,824	4,175	29,056	—	29,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	17	—	18	—	18
計	13,057	11,841	4,175	29,075	—	29,075
セグメント利益	430	437	115	983	△ 472	510
セグメント資産	5,809	6,275	2,059	14,144	3,923	18,068

※調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

	初穂商事 単体決算			初穂商事グループ 連結決算	
	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
売上高（百万円）	17,001	18,349	19,008	19,449	29,056
経常利益（百万円）	390	455	406	477	628
当期純利益及び親会社株主に 帰属する当期純利益（百万円）	242	291	250	494	216
資本金（百万円）	885	885	885	885	885
発行済株式総数（株）	8,701,656	870,165	870,165	870,165	870,165
純資産額（百万円）	5,629	5,865	6,032	7,297	7,472
総資産額（百万円）	12,213	13,359	14,007	20,154	18,068
1株当たり純資産額（円）	3,437.21	3,582.67	3,684.50	3,964.14	4,044.39
1株当たり配当額（円）	8.00	80.00	90.00	100.00	（予定）110.00
1株当たり当期純利益（円）	148.17	177.94	153.10	301.85	132.20
自己資本比率（%）	46.1	43.9	43.1	32.2	36.6
自己資本利益率（%）	4.4	5.1	4.2	7.6	3.3

- ※（1）当社は、2017年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、2016年12月期の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、2020年12月期の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- （2）2019年12月期より連結決算へ移行しており、連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。なお、連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を連結会計年度末日としているため、2019年12月期には連結子会社の業績は含まれておりません。
- （3）2019年12月期以降については、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。
- （4）2019年12月期の自己資本利益率は、連結初年度のため期末自己資本に基づいて計算しております。
- （5）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年12月期の期首から適用しており、2017年12月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2021年12月期 連結業績予想



	2020年12月期	2021年12月期予想	前期比	備考
売上高（百万円）	29,056	30,300	104.3%	新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、国内景気が不安定な状況ではありますが、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の三本の事業セグメントを軸に、多角的な事業展開によりグループを成長させていきたいと考えております。
経常利益（百万円）	628	720	114.6%	建設需要の確実な取り込み、適正な販売価格の維持、原価管理及び信用リスクの遅効的な顕在化に備えた与信管理を徹底し、連結グループの業績向上に努めて参ります。
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	216	340	157.1%	
EPS（円）	132.20	207.72	—	
ROE（%）	3.3	5.1	—	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

※2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、EPSを算定しております。

2021年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針

当社グループは、常にお客様の立場から、建設資材の専門商社として「建築資材の取扱いを通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献する」事を基本理念としております。

この基本理念のもと、内装建材事業・エクステリア事業・住環境関連事業を通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていく事を基本方針としております。

今後の取り組み

2021年度のわが国経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が国内経済に大きく影響を与えており、先行き不透明な状況が続くと想定しておりますが、ワクチン接種等により経済活動の平常化が進むにつれて、景気は緩やかに回復していくと期待されております。

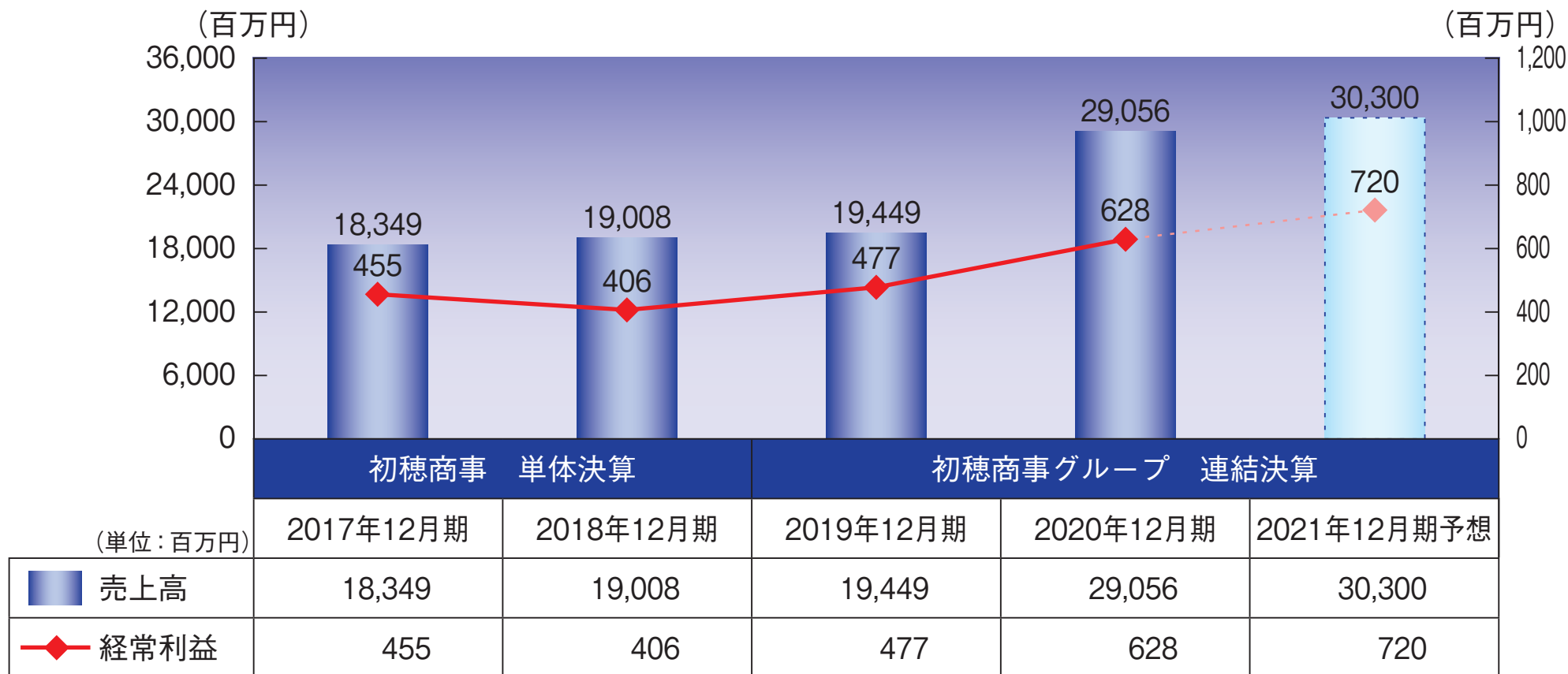
当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、国内景気が不安定な状況であるため、建設需要の確実な取り込み、適正な販売価格の維持、原価管理及び信用リスクの遅効的な顕在化に備えた与信管理を徹底し、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の三本の事業セグメントを軸に、多角的な事業展開によりグループを成長させていきたいと考えております。

現在、建設資材卸売業に属する当社グループを取り巻く経営環境において、長期的に減少傾向にある国内の建設需要への対応、サプライチェーンの最適化、情報化社会の進展に伴う物流量増加によるコスト上昇、配送人員の不足及び人口減少化社会による職工不足の常態化が、対処すべき重要な課題になっております。これらの課題に対処するため、当社グループの販売拠点・物流拠点及び情報を共有することで販売・物流プロセスの効率化を図り、働き方改革による労務環境の改善、リモートワーク・リモート会議の拡大など環境の変化に対応することで、人材の維持確保に努めて参ります。

内装建材事業におきましては、経済活動の縮小により工期が一時停止・延期されていた案件や首都圏の再開事業関連の需要が下半期以降に増加するものと想定しており、2020年7月から営業活動を開始した東京営業所において、首都圏の販売強化及びシェア拡大に努めて参ります。エクステリア事業におきましては、長期的に新設住宅着工戸数の減少が継続すると想定しており、組織の再構築による経営基盤の強化及び新たな流通経路の開発、同業他社との事業提携を進め、厳しい経営環境に対応いたします。住環境関連事業におきましては、SDGs（持続可能な開発目標）に対応した新商材の拡販及び新規・既存顧客への営業力強化に努めて参ります。

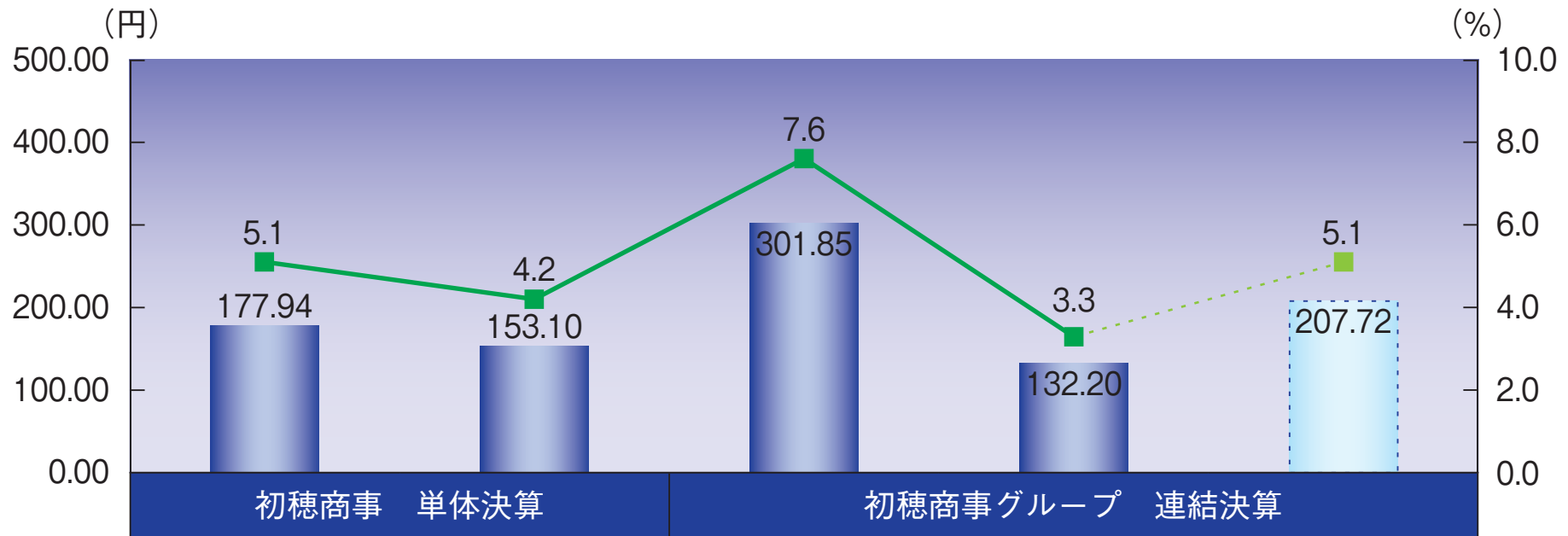
当社グループは、コーポレートガバナンスが重視される社会情勢に対応するため既存のガバナンス体制を見直し、当社グループの実態に即した、最適なガバナンス体制を導入して参ります。連結グループ経営の開始から一年が経過し、事業シナジーの最大化に向けて、相互に持つ情報網や立地条件といった各種経営資源を本格的に活用していく所存です。

売上高・経常利益の推移



※2019年12月期より連結決算へ移行しており、連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。なお、連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を連結会計年度末日としているため、2019年12月期には連結子会社の業績は含まれておりません。

2021年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期予想
■ EPS (円)	177.94	153.10	301.85	132.20	207.72
—■ ROE (%)	5.1	4.2	7.6	3.3	5.1

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

- ※ (1) 当社は、2017年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、2017年12月期の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定し、EPS（1株当たり当期純利益）を算定しております。
- (2) 2019年12月期より連結決算へ移行しており、連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。なお、連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を連結会計年度末日としているため、2019年12月期には連結子会社の業績は含まれておりません。

2021年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



経営管理室

TEL : 052-222-1066

E-mail : a-narita@hatsuho.co.jp